

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第96期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社寺岡製作所

**【英訳名】** TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 寺 岡 敬之郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区広町1丁目4番22号

**【電話番号】** (03)3491 1141番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 城 田 正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区広町1丁目4番22号

**【電話番号】** (03)3491 1141番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 城 田 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社寺岡製作所大阪支店  
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	17,566	18,578	20,408	21,062	21,829
経常利益 (百万円)	784	1,529	1,979	1,512	1,393
当期純利益 (百万円)	316	656	1,214	931	945
純資産額 (百万円)	20,225	20,592	21,858	22,575	23,940
総資産額 (百万円)	25,596	26,756	28,421	28,791	31,183
1株当たり純資産額 (円)	1,007.26	1,026.22	1,090.42	1,127.07	1,195.58
1株当たり当期純利益 (円)	15.78	30.86	58.75	44.65	45.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	77.0	76.9	78.4	76.8
自己資本利益率 (%)	1.6	3.2	5.7	4.2	4.1
株価収益率 (倍)	31.37	17.17	19.90	22.62	26.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	1,499	1,568	1,128	2,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,553	393	360	1,838	4,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	219	287	203	677
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,632	6,493	7,385	6,481	5,004
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	526 〔86〕	517 〔75〕	503 〔70〕	507 〔67〕	527 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	17,260	18,342	20,247	20,878	21,372
経常利益 (百万円)	740	1,465	1,906	1,486	1,275
当期純利益 (百万円)	304	633	1,184	1,020	824
資本金 (百万円)	3,904	3,904	3,904	3,904	3,904
発行済株式総数 (千株)	20,081	20,081	20,081	20,081	20,081
純資産額 (百万円)	19,999	20,381	21,641	22,454	23,642
総資産額 (百万円)	25,006	26,188	27,849	28,573	30,812
1株当たり純資産額 (円)	996.00	1,014.35	1,079.57	1,120.98	1,180.68
1株当たり配当額 (円)	10	11	12	14	14
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(6)	(6)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	15.15	29.63	57.27	49.08	39.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.0	77.8	77.7	78.6	76.7
自己資本利益率 (%)	1.5	3.1	5.6	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	32.67	17.89	20.41	20.58	30.12
配当性向 (%)	65.8	34.8	21.0	28.5	35.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	476 〔86〕	466 〔75〕	462 〔70〕	480 〔67〕	508 〔60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

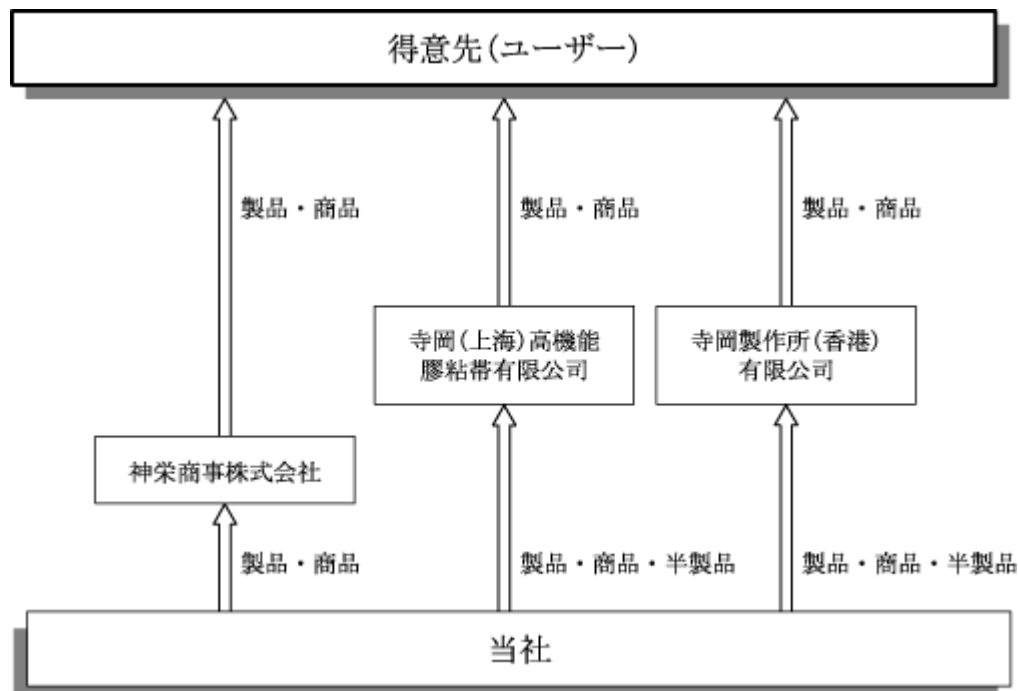
## 2 【沿革】

- 大正10年 2月 本店現在地において故寺岡璋浩個人にて寺岡製作所を創立。ブラックテープ及びゴムテープ類の製造を開始。
- 昭和12年12月 寺岡製作所を資本金15万円をもって合資会社に改組。
- 昭和18年 5月 合資会社寺岡製作所を資本金50万円をもって株式会社に改組。
- 昭和18年12月 株式会社三陽工業所を合併し、資本金を80万円に増資。
- 昭和19年 9月 日本粘着テープ工業株式会社を合併。
- 昭和25年 8月 梱包耐水性粘着テープ(当社製品名オリーブテープ)の製造を開始。
- 昭和31年 5月 ポリエステルフィルム粘着テープ(電気絶縁用)の製造を開始。
- 昭和37年 5月 大宮工場稼働開始。(主として電気絶縁用テープの製造)
- 昭和42年 4月 函南工場稼働開始。(主として梱包包装用テープの製造)
- 昭和45年 5月 佐野工場稼働開始。(主として電機・電子用、産業用テープの製造)
- 昭和52年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄として登録。
- 昭和53年 6月 防水用両面接着テープ(建築、自動車業界向)、ブラウン管防爆テープの製造を開始。
- 昭和60年 5月 電子部品用テープの長尺スパイラル巻品の製造を開始。
- 昭和61年 2月 電磁波シールド用導電性銅箔粘着テープの製造を開始。
- 昭和62年 2月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 平成 2年 4月 茨城工場稼働開始。(主として電機・電子用、産業用テープの製造)
- 平成 7年 1月 香港駐在員事務所開設、寺徳(香港)有限公司設立。
- 平成 7年 5月 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司設立。
- 平成 8年 7月 化学研究技術センター設立。
- 平成 9年 3月 ISO9001の認証を国内全事業所で取得。
- 平成13年 2月 ISO14001の認証を取得。
- 平成16年 7月 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司設立(現連結子会社)。
- 平成17年 2月 寺徳(香港)有限公司を寺岡製作所(香港)有限公司(現連結子会社)へ社名変更。
- 平成18年 1月 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司清算。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社 - 寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司、寺岡製作所（香港）有限公司と持分法適用関連会社1社 - 神栄商事株式会社で構成され、得意先(ユーザー)に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業系統図の概略は次の通りであります。



前連結会計年度まで連結範囲に含まれておりました東莞寺徳電子膠粘帯有限公司については、当連結会計年度において清算を完了したため、上表から除いております。

当社グループの事業は粘着テープの専業であります。この内容を製品部門別に区分しますと次のとおりであります。

製品部門別	主要製品
梱包・包装用テープ	オリブテープ(布粘着テープ) カートンテープ(クラフト粘着テープ) バックテープ(ポリプロピレンフィルム粘着テープ)等
電機・電子用テープ	ポリエステルフィルム粘着テープ アセテートクロス粘着テープ コンビネーションテープ ベルティングテープ 電磁波シールド用テープ 等
産業用テープ	両面粘着テープ(布、紙、不織布、フィルム等) 防食テープ(ポリエチレン等) 養生用テープ(布、ポリエチレンクロス等) 保護用テープ(紙、フィルム等)等

(注) 上表には商品を含みます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 寺岡製作所(香港)有限公司	中国香港	20,000 千HKドル	粘着テープ	100.0		当社製品及び商品の販売 当社製品の加工 役員の兼任1名
(連結子会社) 寺岡(上海)高性能膠粘 帯有限公司	中国上海	300 千USドル	粘着テープ	100.0		当社製品及び商品の販売 当社製品の加工 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 神栄商事株式会社	東京都品川区	16百万円	粘着テープ	38.75		当社製品及び商品の販売 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
粘着テープ事業	527〔 64〕
合計	527〔 64〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 当社グループは粘着テープ専業であり、販売システム生産工程は同一のため、セグメント等に関連づけての記載をしておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
508 〔 60〕	37.4	14.1	6,084

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は寺岡製作所労働組合と称し、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。  
連結子会社2社について労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の着実な改善や設備投資の回復が見られたほか、個人消費も緩やかな拡大基調が続くなど、民需に支えられた景気回復がより鮮明になりつつあります。

このような状況の下、当社グループが関連する業界におきましては、一部の製品群で企業間の競争が更に激化し、低価格化が進みましたものの、高機能テープ等の需要が持続的に高まるなど、市場規模は総じて拡大基調をたどる結果となりました。

当社グループにおきましても、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、高付加価値製品の開発に努めるとともに、積極的な能力増強投資あるいは効率化投資を進めた結果、当連結会計年度前半には、デジタル家電業界の在庫調整の動きが見られ苦戦を強いられましたものの、後半における電機・電子用テープの急速な需要の回復を的確にキャッチアップした結果、連結売上高は前連結会計年度に引き続き増加いたしました。

当連結会計年度の売上高は218億29百万円（前期比3.6%増）となりましたものの、収益面におきましては積極的な設備投資を行った結果、減価償却費が増加したこと、加えて原油価格・素材価格の高騰による原材料高の影響を受け、経常利益は13億93百万円（前期比7.9%減）となりました。また当期純利益につきましては9億45百万円（前期比1.5%増）となりました。

製品部門別に売上の状況をとらえますと、以下のとおりとなります。

#### （梱包・包装用テープ）

梱包・包装用テープにつきましては、輸入品を含めた価格競争が更に激しさを増すなか、当社グループは、品種の多様化を図り、木目細かく需要を捉えるとともに、あらゆる生産工程の見直しによるコストダウンや環境に配慮した包装用テープの開発に努めております。しかしながら市場全体の低価格化は著しく、当製品部門の連結売上高は48億15百万円（前年同期比7.4%減）となり、全売上高に占める割合は22.1%となりました。

#### （電機・電子用テープ）

電機・電子用テープにつきましては、薄型テレビ、パソコン、ゲーム機器、携帯電話等のデジタル機器の国内外における出荷が好調に推移したことを受け、主に電子用テープの売上が持続的に拡大したほか、中国を始めとするアジア諸国への輸出も大幅に増加したため、当製品部門の連結売上高は108億6百万円（前年同期比8.5%増）となり、全売上高に占める割合は49.5%となりました。

#### （産業用テープ）

産業用テープにつきましては、民間建設投資の拡大を受けた住宅気密用テープ、市場浸透度が大幅に高まり好評を博しているP-カットテープ（ポリエチレンクロステープ）などが前連結会計年度に引き続き好調を維持した結果、当製品部門の連結売上高は62億8百万円（前年同期比5.1%増）となり、全売上高に占める割合は28.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ14億76百万円減少し50億4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、20億98百万円(前期比86.0%増)となりました。これは主に、積極的な設備投資による減価償却費11億42百万円(前期比36.4%増)を吸収し、税金等調整前当期純利益が前期と同水準であったこと、法人税等の支払額が大幅に減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、43億3百万円(前期比134.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産・無形固定資産の取得25億50百万円(前期比94.8%増)、及び有価証券・投資有価証券の取得21億74百万円(前期比434.2%増)等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6億77百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		生産高(百万円)	前年同期比(%)
粘着テープ事業	(種類別)		
	梱包・包装用テープ	3,957	3.4
	電機・電子用テープ	10,478	7.4
	産業用テープ	6,023	4.7
合計		20,458	4.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(百万円)	前年同期比(%)
粘着テープ事業	(種類別)		
	梱包・包装用テープ	4,815	7.4
	電機・電子用テープ	10,806	8.5
	産業用テープ	6,208	5.1
合計		21,829	3.6

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

事業部門	(種類別)	前期		当期	
		輸出高(百万円)	割合(%)	輸出高(百万円)	割合(%)
粘着テープ事業	梱包・包装用テープ	205	1.0	206	0.9
	電機・電子用テープ	3,525	16.7	4,696	21.6
	産業用テープ	261	1.2	316	1.4
合計		3,991	18.9	5,218	23.9

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前期(%)	当期(%)
アジア	90.0	92.7
北米	4.6	3.3
欧州	4.7	3.3
その他	0.7	0.7
合計	100.0	100.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、企業の設備投資や個人消費に支えられた息の長い景気拡大基調が持続すると期待されるものの、依然として高騰が続く原材料価格や、過熱気味の中国景気など、先行きの不透明感はぬぐえず、現在に比べましても経営環境は一層厳しくなるものと考えております。

このような環境下、当社グループといたしましては、今後とも市場規模の拡大が予想されるデジタル家電向けの高機能で、かつ付加価値の高い製品需要を確実にキャッチアップするよう努めるほか、競争力に富んだ製品を市場に供給することや、先端分野で粘着技術を展開していくことで、当社グループの企業価値極大化を図るため、不断の経営努力を重ねてまいります。

梱包・包装用テープ、産業用テープにつきましても、社会の公器としての安定供給責任を果たしていくほか、絶え間ないコストダウンに努め、お客様の支持を従来以上に得るべく、諸施策における機関決定のスピードと質を更に高め、売上のみならず利益の確保にも腐心してまいります。

また、特定有害物質の使用規制、産業廃棄物にかかる規制などを始めとした諸規制につきましても、環境に対する配慮の観点から積極的に対応し、内部統制システムの構築を徹底して行うことにより、コンプライアンス経営を一層充実させていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスク情報は以下のとおりであります。当社グループでは、これらの事項に起因してリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生回避あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また、これらは当社グループの事業上のリスク全てを包含するものではありません。

#### (1) 原材料商品市況の変動

当社グループは、石油、天然ゴム等、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、市場価格の高騰が製造原価を増加させ、当社グループの業績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 退職給付金債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、制度設計上の前提条件に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) マーケットの変化及び技術革新

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、当社の製品が関連するマーケットは技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたり正確にマーケットの変化を予測し、それに対応した技術開発を行っていくのは容易ではなく、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質

当社グループでは顧客第一主義を経営理念に掲げ、製品の品質向上および厳格な管理の遂行に努めておりますが、最終消費者に対する賠償、ないしはP L 保険の適用を超える賠償が発生した場合、当社の業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 環境問題および特有の法規制

当社グループは、地球環境問題に関しては企業の社会的責任の一環として、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループは、化学素材を多用した製品群の製造および販売を主たる事業としているため、特有の法的規制を受けております。特に有機溶剤等の使用に関しては、継続的な削減努力を行っていますが、内外におけるこれら法

規制の強化や大幅な変更がなされた場合、事業活動が制約を受けたり、法規制を遵守するためのコストが上昇することにより、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動

当社グループは、製品の一部を外貨建てで輸出しているため、外国為替相場変動の影響を受けます。主要通貨の持高、ヘッジなどの管理につきましては、リスクを極小化するように努めておりますが、急激な相場変動が生じた場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、引き続き内外の大学や研究機関との共同研究等の産学連携、あるいは他社との共同研究を強化し、時代と顧客のニーズに適合した高機能かつ高付加価値の製品を開発していくほか、RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州会議および理事会指令)で定められている有害物質、あるいは環境負荷物質を全廃すること等が重要な経営課題であると捉えております。

当連結会計年度中における新たな成果といたしましては、環境負荷物質であるハロゲン化合物を含まない難燃性電気絶縁用粘着テープの開発に世界で初めて成功しており、既にUL(アンダーライターズ・ラボラトリー：大手認証機関)の認定も取得していることから、今後の需要拡大が期待されております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は922百万円(売上高比4.2%)となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態の分析

当社グループの財務方針として、安定した手元流動性の維持、将来の設備投資のための資金確保、堅実な資金管理が挙げられます。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて23億92百万円増の311億83百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

流動資産は、有価証券が9億7百万円増加したものの、現金及び預金が19億77百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ8億34百万円減少の153億33百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて32億27百万円増の158億50百万円(前年同期比25.6%増)となりました。主な要因としては、茨城工場への塗工機新設等の設備投資により有形固定資産が8億21百万円増加したこと、投資有価証券が26億18百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、短期借入金が9億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて8億43百万円増の64億38百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

固定負債については、役員退職慰労引当金が1億54百万円減少したものの、繰延税金負債が3億99百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比べて1億96百万円増の8億5百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

少数株主持分につきましては、東莞寺徳電子膠粘帯有限公司の清算を完了したため、当連結会計年度末にはなくなっております。

資本合計は、利益剰余金が6億7百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が7億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて13億65百万円増加し239億40百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

### 経営成績の分析

「1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(注) 事業の状況の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは粘着テープ専業ですが、これを事業所別にとらえますと、次のとおりであります。

事業所名	設備内容	金額(百万円)
大宮工場	粘着テープ製造	82
函南工場	〃	125
佐野工場	〃	275
茨城工場	〃	1,213
本社・研究センターおよび品川事業部他	研究開発設備他	273
合計		1,969

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 外〔臨時 従業員〕
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
大宮工場 (さいたま市 北区)	粘着テープ	粘着テ ープ製 造	179	285	128 ( 12)	21	615	64〔5〕
函南工場 (静岡県田方郡 函南町)	〃	〃	172	415	150 ( 35)	35	774	65〔17〕
佐野工場 (栃木県佐野市 栄町)	〃	〃	689	808	106 ( 64)	61	1,665	99〔8〕
茨城工場 (茨城県北茨城 市中郷町)	〃	〃	899	1,557	1,116 ( 79)	66	3,639	64〔9〕
本社、 研究センター および品川事業 部(東京都品川 区)	〃	事務所 研究セン ター他	356	239	1,931 ( 6)	153	2,681	216〔21〕

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	設備内容	予算金額 (百万円)	平成18年3月までの支 払済金額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着工年月	完成予定 年月	必要性及び完成後の 増加能力
大宮工場 (さいたま市北 区)	粘着テープ製造	78	2	76	平成18年 6月	平成19年 1月	省力化及び合理 化、増加能力は僅 少であります。
函南工場 (静岡県田方郡)	粘着テープ製造	765	9	756	平成18年 5月	平成19年 3月	
佐野工場 (栃木県佐野市)	粘着テープ製造	417	33	384	平成18年 4月	平成19年 2月	
茨城工場 (茨城県北茨城 市)	粘着テープ製造	64	0	64	平成18年 5月	平成18年 10月	
本社、研究セン ターおよび品川 事業部(東京都 品川区)	事務所 研究センター他	292	102	190	平成18年 4月	平成19年 2月	研究開発設備の拡 充
計		1,618	148	1,470			

(注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金は自己資金をもって充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含みません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,081,955	20,081,955	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,081,955	20,081,955		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	187,754	20,081,955		3,904		3,489

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	13	159	28	1	1,548	1,774	
所有株式数(単元)		49,053	264	47,085	21,911	2	82,266	200,581	23,855
所有株式数の割合(%)		24.46	0.13	23.47	10.92	0.00	41.02	100.0	

(注) 1 自己株式86,387株は「個人その他」に863単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	1,542.2	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,096.1	5.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	976.8	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	905.1	4.51
寺岡敬之郎	(注)3	876.6	4.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	678.8	3.38
寺岡くに子	(注)3	526.0	2.62
アールビーシーデクシアインベスターサービスズトラスト、ロンドンクライアントアカウント(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パークタワー21階)	405.1	2.02
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	324.6	1.62
ジェーピーモルガンチェースバンク385067(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	310.5	1.55
計		7641.8	38.07

(注) 1. 上記当社への出資状況の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,096.1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 905.1千株

2. 平成18年4月14日付でフィデリティ投信(株)から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できない部分については上記表には含めておりません。また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

変更報告者名	フィデリティ投信(株)
保有株式数	1,931千株
株式保有割合	9.62%



3. 個人株主のため、住所の記載を控えております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,971,800	199,718	同上
単元未満株式	普通株式 23,855		同上
発行済株式総数	20,081,955		
総株主の議決権		199,718	

(注) 1. 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が87株含まれております。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1-4-22	86,300		86,300	0.43
計		86,300		86,300	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益処分は、当事業年度の業績、配当性向および今後の経営諸施策などを勘案しつつ、一方で長期的な視点に立ち、将来的な資金需要に備えた安定的な財務基盤のために必要な内部留保などを考慮したうえで、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識で行わせていただいております。

当事業年度末の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき7円としております。

なお、中間配当金として1株につき7円をお支払いしておりますので、年間の利益配当金は、1株につき14円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月20日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	720	603	1,361	1,350	1,380
最低(円)	380	406	530	786	900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,026	1,040	1,280	1,380	1,360	1,206
最低(円)	919	951	1,025	1,171	1,200	1,086

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	(代表取締役)	寺岡 敬之郎	昭和26年11月6日生	昭和61年1月 昭和63年6月 平成4年3月 平成6年6月 平成8年9月 平成12年6月	当社入社 取締役 取締役茨城工場長 専務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長兼研究開発本部長 代表取締役社長就任(現)	876.6
専務取締役	(管理本部長)	服部 元昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長(現)	19.7
常務取締役	(営業本部長)	西村 敏信	昭和17年5月28日生	昭和40年10月 平成4年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役営業本部長(現)	14.0
取締役	(製造本部長)	武井 邦之	昭和19年3月27日生	昭和46年4月 平成8年11月 平成9年12月 平成12年4月 平成16年6月	当社入社 生産技術部長 佐野工場長 研究開発本部長 取締役製造本部長(現)	10.6
取締役	(研究開発本部長)	川口 健男	昭和22年3月23日生	昭和46年4月 平成9年12月 平成12年4月 平成16年6月	当社入社 製品開発研究部長 情報科学研究部長 取締役研究開発本部長(現)	5.6
取締役	(製造本部副本部長、兼函南工場長)	高木 清博	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 茨城工場長 函南工場長 製造本部副本部長、兼函南工場長 取締役製造本部副本部長、兼函南工場長(現)	1.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大川 郁夫	昭和17年8月4日生	昭和40年4月 平成2年3月 平成5年9月 平成6年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 佐野工場長 経理部長兼EDPセンター長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 当社常勤監査役(現)	15.2
監査役		堂本 浩治	昭和18年11月13日生	昭和42年4月 平成5年10月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 仙台営業所長 大阪支店長 取締役大阪支店長 当社監査役(現)	13.9
監査役		市川 純一	昭和21年2月3日生	平成9年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年3月	日本信託銀行株式会社取締役 三菱信託銀行株式会社常務取締役 当社監査役(現) ㈱エヌ・ティー・エージェンシー 代表取締役社長(現)	
監査役		西村 敏之	昭和18年9月5日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成17年6月	神奈川電気株式会社(現株式会社 カナデン)入社 当社監査役(現) 株式会社カナデン常務取締役(現)	
計						956.8

(注) 1 監査役市川純一及び監査役西村敏之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
島本 和徳	昭和31年7月30日	昭和54年4月 神奈川電気株式会社(現株式会社カナデン)入社 平成17年10月 経営戦略室副室長(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社を取り巻く全ての利害関係者のために、持続的に企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するためには、時代や社会の要請に適合したフレキシブルな組織体制を整備し、経営に対する監督・牽制機能を強化することにより、経営の透明性を高めていくことが肝要であるとするものです。当社の全役職員は、高い倫理観や社会的良識に基づいた企業活動を行うために制定された、当社の最高規範とも言える「企業憲章」および「行動基準」を遵守し、かつ実践することを要求されています。

当社の企業統治に係る機関は、「取締役、取締役会」、「監査役、監査役会」、「内部監査部門」ならびに「会計監査人」があげられますが、その機能は以下のとおりです。

### (1) 取締役、取締役会

取締役会は6名の取締役により構成され、月次で開催されるとともに、必要に応じ臨時に開催されます。取締役会においては、法令及び定款が定める重要事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役が意見を具申し、情報を共有化することで、取締役の業務の執行を監督あるいは牽制する機関として位置付けられております。なお、当社では平成18年6月30日現在社外取締役は選定しておりません。

## (2) 監査役、監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査3名(内2名が社外監査役)で構成されております。各監査役は、取締役会及び社内の重要会議に出席し、必要に応じて各事業所に対する往査を実施するほか、重要書類を閲覧することなどにより、取締役の業務の執行を監督しております。なお、社外監査役と当社には、取引等の利害関係はありません。

## (3) 内部監査部門

内部監査部門には、調査室と兼務している3名の職員が属しており、内1名は内部監査人の指名を受けております。同部門は、各業務部門からの独立性を確保された、主に業務管理面を監査する部門であり、法令や社内規則の遵守状況等を評価し、各種の改善提案を行うほか、監査役会への報告や意見交換を行うこと等の連携により、監査の実効性を維持するよう努めております。なお、製造、品質保証、環境対応等企業の社会的責任に関する監査機能は品質保証部が有しており、各事業所への往査等を通じ、モノ造りの現場への監督を行っております。

## (4) 会計監査の状況

商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査に係る契約は井上監査法人と締結しておりますが、同監査法人および当社の会計監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査を執行した公認会計士は萱嶋秀雄氏(当社に係る継続年数14年)、平松正己氏の2名であり、井上監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

本年5月より施行された会社法にも定められている内部統制システムの構築を行い、実効性のあるものとして運用していくとともに、エクスターナルコントロールシステムおよびインターナルコントロールシステムのバランスのとれた実施を心がけ、統制環境の整備・拡充に努め、経営環境の変化に即応する柔軟性も確保することで、コーポレート・ガバナンス態勢の充実に向けた取組を推進してまいります。

## (5) 役員報酬および監査報酬の内容

### 1. 当社における役員報酬および監査報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 8名 96百万円 (当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 18百万円

(注) 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与 36百万円は含めておりません。

### 2. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,481		4,504
2 受取手形及び売掛金	注1		6,108		6,434
3 有価証券			293		1,200
4 たな卸資産			2,898		2,842
5 繰延税金資産			244		255
6 その他			148		99
貸倒引当金			9		4
流動資産合計			16,167	56.2	15,333
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,915		7,318	
減価償却累計額		4,724	2,191	4,916	2,402
(2) 機械装置及び運搬具		15,236		17,078	
減価償却累計額		13,159	2,077	13,732	3,346
(3) 土地			3,765		3,728
(4) 建設仮勘定			722		148
(5) その他		2,043		2,074	
減価償却累計額		1,637	405	1,717	357
有形固定資産合計			9,162	31.8	9,983
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			551		546
(2) 電話加入権他			9		9
無形固定資産合計			561	1.9	556
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2		2,183		4,801
(2) 繰延税金資産			159		
(3) その他			556		509
投資その他の資産合計			2,900	10.1	5,310
固定資産合計			12,623	43.8	15,850
資産合計			28,791	100.0	31,183

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	注4	支払手形及び買掛金	3,604	19.4	3,792
2		短期借入金	51		1,036
3		未払法人税等			256
4		未払費用	565		578
5		その他	1,373		774
		流動負債合計	5,595		6,438
固定負債					
1		退職給付引当金	279		235
2		役員退職慰労引当金	307		153
3		繰延税金負債			399
4		連結調整勘定	22		16
		固定負債合計	609	2.1	805
		負債合計	6,204	21.5	7,243
(少数株主持分)					
		少数株主持分	10	0.0	
(資本の部)					
		資本金	3,904	13.6	3,904
		資本剰余金	3,493	12.1	3,491
		利益剰余金	14,718	51.1	15,325
		その他有価証券評価差額金	554	1.9	1,257
		為替換算調整勘定	20	0.1	36
	注3	自己株式	74	0.3	75
		資本合計	22,575	78.4	23,940
		負債、少数株主持分 及び資本合計	28,791	100.0	31,183

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			21,062	100.0	21,829	100.0
売上原価	注2		15,396	73.1	16,231	74.4
売上総利益			5,666	26.9	5,597	25.6
販売費及び一般管理費	注1,2		4,203	20.0	4,199	19.2
営業利益			1,463	6.9	1,398	6.4
営業外収益						
1 受取利息		3			9	
2 受取配当金		20			31	
3 受取保険金		11			12	
4 為替差益		2				
5 持分法による投資利益		3			10	
6 その他		52	94	0.4	37	101
0.5						
営業外費用						
1 支払利息					2	
2 為替差損					46	
3 棚卸資産廃棄損		26			43	
4 その他		19	45	0.2	13	106
0.5						
経常利益			1,512	7.2	1,393	6.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益					54	
2. 海外工場清算差益					15	69
0.3						
特別損失						
1. 土地売却損					10	
2. 海外工場評価損		111	111	0.5	10	10
0.0						
税金等調整前当期純利益			1,400	6.6	1,452	6.7
法人税、住民税及び 事業税		330			438	
法人税等調整額		149	480	2.3	68	506
2.3						
少数株主利益 又は少数株主損失( )			11	0.1		
0.1						
当期純利益			931	4.4	945	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,493		3,493
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損					2
資本剰余金期末残高			3,493		3,491
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,064		14,718
利益剰余金増加高					
当期純利益			931		945
利益剰余金減少高					
配当金		240		299	
役員賞与		37	277	38	338
利益剰余金期末残高			14,718		15,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,400	1,452
2		837	1,142
3		8	5
4		232	44
5		60	154
6		23	40
7			2
8		3	10
9			10
10			54
11		111	
12			15
13		122	291
14		258	69
15		4	144
16		85	54
17		37	38
18		187	26
		1,943	2,196
19		24	41
20			2
21		839	137
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		1,128	2,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1			700
2			293
3		688	2,421
4			2
5		621	129
6		407	1,474
7		190	100
8		310	
9			26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		1,838	4,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		240	299
2		51	978
3		15	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		203	677
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
		7	50
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>			
		904	1,476
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		7,385	6,481
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			
		6,481	5,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 寺岡製作所(香港)有限公司 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</p> <p>当連結会計年度において寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司を設立しました。また、寺徳(香港)有限公司の出資比率を100%として寺岡製作所(香港)有限公司へ社名変更しました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</p> <p>当連結会計年度において東莞寺徳電子膠粘帯有限公司を清算しましたため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司 12月31日 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 12月31日</p> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 12月31日</p> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法〔会計処理の変更〕 当連結会計年度より、提出会社の商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他のたな卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p> <p>有価証券 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>・無形固定資産            定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。            在外子会社...退職金制度がないため、計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>・無形固定資産            同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年(ただし金額が僅少な場合は当該連結会計年度に償却を行っております。)	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
無形固定資産のソフトウェアは重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は無形固定資産電話加入権他に8百万円含まれております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
注1	受取手形割引高 23百万円	注1	受取手形割引高 30百万円
注2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 83百万円	注2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 90百万円
注3	自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 85,495株	注3	自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 86,387株
		注4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費 4,203百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 727百万円 販売手数料 90 給料 883 従業員賞与 413 賃借料 128 減価償却費 232	注1	販売費及び一般管理費 4,199百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 729百万円 販売手数料 80 給料 963 従業員賞与 398 賃借料 143 減価償却費 304
注2	一般管理費に含まれる研究開発費は、902百万円 であります。	注2	一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、922百万円 であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 6,481百万円	現金及び預金勘定 4,504百万円
現金及び現金同等物 6,481百万円	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 500百万円
	現金及び現金同等物 5,004百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 車両及び 備品 運搬具 合計	工具器具 車両及び 備品 運搬具 合計
取得価額相当額 38百万円 50百万円 89百万円	取得価額相当額 23百万円 53百万円 77百万円
減価償却累計額相当額 27 24 52	減価償却累計額相当額 18 27 45
期末残高相当額 11 26 37	期末残高相当額 5 26 31
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15百万円	1年以内 13百万円
1年超 21	1年超 18
計 37	計 31
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
当期の支払リース料、減価償却費相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 21百万円	支払リース料 16百万円
減価償却費相当額 21百万円	減価償却費相当額 16百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 9	1年超 9
計 14	計 14

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,050	1,981	930
債券	393	394	0
その他			
合計	1,444	2,375	931

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	293	
社債		100
合計	293	100

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,078	4,195	2,117
債券	499	499	0
その他	500	500	
小計	3,078	5,195	2,117
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	99	95	3
債券	601	601	0
その他			
小計	701	697	3
合計	3,779	5,892	2,113

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	54	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

#### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	499	
社債	201	400
その他	500	
合計	1,200	400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	3,469百万円
ロ 年金資産	3,232百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	42百万円
ニ 退職給付引当金	279百万円

3 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

イ 勤務費用	176百万円
ロ 利息費用	84百万円
ハ 期待運用収益	71百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
ホ 退職給付費用	198百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	2.5%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年 (定率法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	3,870百万円
ロ 年金資産	4,115百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	480百万円
ニ 退職給付引当金	235百万円

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

イ 勤務費用	183百万円
ロ 利息費用	86百万円
ハ 期待運用収益	80百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
ホ 退職給付費用	173百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年 (定率法)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入超過額	1	0
賞与引当金繰入超過額	194	198
未払事業税否認	2	26
未実現棚卸資産売却益	13	16
その他の	32	13
計	244	255
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	190	197
退職給付引当金繰入超過額	110	61
役員退職慰労引当金繰入超過額	124	95
投資有価証券評価損否認	101	89
ゴルフ会員権評価損否認	1	1
その他の	16	19
繰延税金負債(固定)との相殺	384	464
計	159	
繰延資産合計	404	255
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	7	6
その他有価証券評価差額金	377	855
その他の		1
繰延税金資産(固定)との相殺	384	464
差引繰延負債合計		399
差引繰延税金資産合計	404	
差引繰延税金負債合計		143

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	1.9%	住民税均等割等	1.9%
税額控除	8.4%	税額控除	7.3%
海外子会社における税率差異	%	海外子会社における税率差異	1.0%
その他	0.1%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める粘着テープ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,590	185	186	29	3,991
連結売上高(百万円)					21,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	0.9	0.9	0.1	18.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法...地理的近接度による。
- 2 各区分に属する主な国又は地域...アジア：中国、シンガポール等  
北米：アメリカ等  
欧州：ヨーロッパ諸国

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,841	172	170	35	5,218
連結売上高(百万円)					21,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.8	0.8	0.2	23.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、シンガポール等  
北米：アメリカ等  
欧州：ヨーロッパ諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	神栄商事 株式会社	東京都 品川区	16	各種 粘着 テープの 卸売およ び小売業	所有 直接 38.75	兼任 2人	当社 製品・ 商品の 販売	製品商品 の販売 建物の 賃貸	893 5	売掛金 及び受 取手形	195

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 当社製品・商品の販売および建物の賃貸についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	神栄商事 株式会社	東京都 品川区	16	各種 粘着 テープの 卸売およ び小売業	所有 直接 38.75	兼任 1人	当社 製品・ 商品の 販売	製品商品 の販売 建物の 賃貸	1,040 5	売掛金 及び受 取手形	205

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 当社製品・商品の販売および建物の賃貸についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127円07銭	1株当たり純資産額 1,195円58銭
1株当たり当期純利益 44円65銭	1株当たり当期純利益 45円62銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	931	945
普通株式に係る当期純利益(百万円)	893	911
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	38	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,002	19,978,197

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>従来駐車場として所有しておりました、埼玉県さいたま市北区吉野町1-351-2の土地(1,969.52㎡)を資産の効率的活用、および財務体質の改善を図るため、平成18年4月24日に495百万円で売却いたしました。</p> <p>当該土地の売却に伴ない、土地売却益481百万円を平成19年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度末残高 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51百万円 (4,000千人民元)	10億36百万円	0.73	

(注) 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	注1 注3 注3	5,984	54.7	3,863	47.5
2 受取手形		3,398		3,598	
3 売掛金		2,823		2,923	
4 有価証券		293		1,200	
5 商品		135		111	
6 製品		430		454	
7 原材料		777		713	
8 仕掛品		1,314		1,349	
9 貯蔵品		96		89	
10 繰延税金資産		231		238	
11 その他		155		96	
貸倒引当金	9	4			
流動資産合計		15,632		14,634	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,854		6,250	
減価償却累計額		3,890	1,963	4,054	2,195
(2) 構築物		1,046		1,051	
減価償却累計額		831	214	854	197
(3) 機械及び装置		15,056		16,861	
減価償却累計額		13,019	2,036	13,566	3,294
(4) 車両及び運搬具		161		164	
減価償却累計額		138	23	145	18
(5) 工具器具及び備品		2,030		2,058	
減価償却累計額		1,629	400	1,706	351
(6) 土地			3,742		3,728
(7) 建設仮勘定			722		148
有形固定資産合計		9,104	31.9	9,935	32.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		551		546	
(2) 電話加入権		9		9	
無形固定資産合計		561	2.0	555	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,100		4,710	
(2) 関係会社株式			445		445	
(3) 関係会社出資金			33		33	
(4) 長期前払費用			46		19	
(5) 差入保証金			90		92	
(6) 役員積立保険			89		74	
(7) 繰延税金資産			159			
(8) その他			310		310	
投資その他の資産合計			3,276	11.5	5,686	18.5
固定資産合計			12,941	45.3	16,177	52.5
資産合計			28,573	100.0	30,812	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形		2,677		2,675	
2	買掛金		926		1,111	
3	短期借入金	注7			1,000	
4	未払金		409		300	
5	未払法人税等				250	
6	未払費用		563		572	
7	預り金		35		43	
8	設備関係支払手形		315		217	
9	設備関係未払金		591		141	
10	その他		12		71	
	流動負債合計		5,532	19.4	6,383	20.7
固定負債						
1	退職給付引当金		279		235	
2	役員退職慰労引当金		307		153	
3	繰延税金負債				398	
	固定負債合計		586	2.1	786	2.6
	負債合計		6,119	21.4	7,169	23.3
(資本の部)						
	資本金	注2	3,904	13.7	3,904	12.7
	資本剰余金					
1	資本準備金		3,489		3,489	
	資本剰余金合計		3,489	12.2	3,489	11.3
	利益剰余金					
1	利益準備金		635		635	
2	任意積立金					
	(1) 固定資産圧縮積立金		12		11	
	(2) 別途積立金		11,170		11,181	
3	当期末処分利益		2,763		3,250	
	利益剰余金合計		14,581	51.0	15,066	48.9
	その他有価証券評価差額金	注4	554	1.9	1,257	4.1
	自己株式	注5	74	0.3	75	0.2
	資本合計		22,454	78.6	23,642	76.7
	負債・資本合計		28,573	100.0	30,812	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		19,501		20,095	
2 商品売上高		1,377	20,878	1,277	21,372
売上原価					
1 期首商品製品棚卸高		672		565	
2 当期製品製造原価	注2	14,035		15,017	
3 当期商品仕入高		1,252		1,162	
合計		15,960		16,745	
4 製品他勘定振替高		22		45	
5 期末商品製品棚卸高		565	15,372	565	16,134
売上総利益			5,505		5,237
販売費及び一般管理費	注1,2		4,076		4,006
営業利益			1,428		1,231
営業外収益					
1 受取利息		9		5	
2 受取配当金		21		32	
3 仕入割引		20		19	
4 受取保険金		11		12	
5 その他収益		32	96	34	104
営業外費用					
1 棚卸資産廃棄損		26		43	
2 その他費用		12	38	15	59
経常利益			1,486		1,275
特別利益					
投資有価証券売却益				54	54
特別損失					
土地売却損				10	10
税引前当期純利益			1,486		1,319
法人税、住民税及び 事業税		322		423	
法人税等調整額		144	466	71	495
当期純利益			1,020		824
前期繰越利益			1,863		2,565
中間配当額			120		139
当期末処分利益			2,763		3,250



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,083	64.1	9,597	63.8
労務費		2,305	16.3	2,307	15.3
経費		2,774	19.6	3,148	20.9
(うち減価償却費)		(592)		(827)	
(うち外注加工費)		(369)		(367)	
当期総製造費用		14,164	100.0	15,053	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,283		1,314	
合計		15,447		16,367	
他勘定振替高		97		0	
期末仕掛品棚卸高		1,314		1,349	
当期製品製造原価		14,035		15,017	

(注) 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,763		3,250
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額			0		0
合計			2,764		3,250
利益処分額					
1 配当金		159		139	
2 役員賞与金		38		34	
(うち監査役賞与金)		(6)	198	(6)	174
次期繰越利益			2,565		3,076

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 商品</p> <p>: 総平均法による低価法 : 最終仕入原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 : 総平均法による低価法 〔会計処理の変更〕 当事業年度より、商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであり、また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
注1	受取手形割引高 23百万円	注1	受取手形割引高 30百万円
注2	会社が発行する株式 発行済株式総数 普通株式 40,000千株 普通株式 20,081千株	注2	会社が発行する株式 発行済株式総数 普通株式 80,000千株 普通株式 20,081千株
注3	このうち関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 96百万円 売掛金 532百万円	注3	このうち関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 99百万円 売掛金 649百万円
注4	有価証券の時価評価により、純資産額が554万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	注4	有価証券の時価評価により、純資産額が1,257万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
注5	自己株式の保有数 普通株式 85,495株	注5	自己株式の保有数 普通株式 86,387株
注6	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯 有限公司 51百万円	注6	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯 有限公司 36百万円
		注7	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費 4,076百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 709百万円 販売手数料 90 給料 854 従業員賞与 413 賃借料 117 減価償却費 228	注1	販売費及び一般管理費 4,006百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 705百万円 販売手数料 80 給料 890 従業員賞与 398 賃借料 106 減価償却費 292
注2	一般管理費に含まれる研究開発費は、902百万円です。	注2	一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、922百万円です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	車両及び 運搬具	合計		工具器具 備品	車両及び 運搬具	合計
取得価額 相当額	38百万円	50百万円	89百万円	取得価額 相当額	23百万円	53百万円	77百万円
減価償却 累計額 相当額	27	24	52	減価償却 累計額 相当額	18	27	45
期末残高 相当額	11	26	37	期末残高 相当額	5	26	31
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15百万円	1年以内			13百万円
1年超			21	1年超			18
計			37	計			31
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 当期の支払リース料、減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			21百万円	支払リース料			16百万円
減価償却費相当額			21百万円	減価償却費相当額			16百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			4百万円	1年以内			4百万円
1年超			9	1年超			9
計			14	計			14

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入超過額	1	0
賞与引当金繰入超過額	194	198
未払事業税否認	2	26
その他	32	13
計	231	238
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	190	197
退職給付引当金繰入超過額	110	61
役員退職慰労引当金繰入超過額	124	95
投資有価証券評価損否認	101	89
ゴルフ会員権評価損否認	1	1
その他	16	19
繰延税金負債(固定)との相殺	384	464
計	159	
繰延資産合計	391	238
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	7	6
その他有価証券評価差額金	377	855
繰延税金資産(固定)との相殺	384	464
繰延負債合計		398
差引繰延税金資産合計	391	
差引繰延税金負債合計		159

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割等	1.8%	2.0%
税額控除	8.0%	8.0%
その他	3.3%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	37.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120円98銭	1株当たり純資産額 1,180円68銭
1株当たり当期純利益 49円08銭	1株当たり当期純利益 39円51銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,020	824
普通株式に係る当期純利益(百万円)	981	790
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	38	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,002	19,995



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>従来、駐車場として所有しておりました埼玉県さいたま市北区吉野町1 - 3 5 1 - 2の土地(1,969.52㎡)を資産の効率的活用、および財務体質の改善を図るため、平成18年4月24日に495百万円で売却いたしました。</p> <p>当該土地の売却に伴ない、土地売却益481百万円を平成19年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473	851
大東建託(株)	80,000	491
(株)りそなホールディングス	556	225
日本開閉器工業(株)	121,000	216
東京機械製作所(株)	419,000	216
日本管財(株)	60,000	211
藤倉化成(株)	150,000	206
平和不動産(株)	240,000	203
信越化学工業(株)	30,700	196
(株)カナデン	205,000	169
マークテック(株)	100,000	161
ヤスハラケミカル(株)	148,000	158
ユニオンツール(株)	20,600	156
星光PMC(株)	229,000	131
(株)ミクニ	135,000	98
その他19銘柄	603,340	617
計	2,542,669	4,310

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
北陸電力 第267回社債	100	100
東京電力 第479回社債	100	100
第392回割引国債	500	499
金銭信託Regista	500	500
小計	1,200	1,200
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行第75回社債	100	99
東京電力 第494回社債	300	300
小計	400	400
計	1,600	1,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,854	398	2	6,250	4,054	165	2,195
構築物	1,046	5	0	1,051	854	22	197
機械及び装置	15,056	1,915	110	16,861	13,566	650	3,294
車両及び運搬具	161	4	1	164	145	8	18
工具器具及び備品	2,030	91	63	2,058	1,706	138	351
土地	3,742		13	3,728			3,728
建設仮勘定	722	1,839	2,413	148			148
有形固定資産計	28,614	4,252	2,605	30,263	20,327	985	9,935
無形固定資産							
ソフトウェア	650	129		779	233	135	546
電話加入権	9			9			9
無形固定資産計	659	129		789	233	135	555
長期前払費用	46	0	27	19			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	茨城工場	新粘剤棟	147百万円
	機械および装置	茨城工場	新塗工機	918百万円
	機械および装置	茨城工場	排ガス処理装置	225百万円
	機械および装置	茨城工場	巻替機	159百万円
減少	建設仮勘定		償却資産への振替	2,413百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,904			3,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(20,081,955)	( )	( )	(20,081,955)
	普通株式 (百万円)	3,904			3,904
	計 (株)	(20,081,955)	( )	( )	(20,081,955)
	計 (百万円)	3,904			3,904
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,489			3,489
	計 (百万円)	3,489			3,489
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	635			635
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	12		0	11
	別途積立金 (百万円)	11,170			11,170
計 (百万円)	11,817		0	11,816	

(注) 1 当期末における自己株式数は86,387株であります。

2 当期の固定資産圧縮積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	9	0	5	0	4
役員退職慰労引当金	307	17	171		153

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	3,858
当座預金	(3,835)
普通預金	(20)
別段預金	(2)
計	3,863

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東神物産株式会社	315
株式会社榎屋	291
東和電気株式会社	196
和気産業株式会社	192
共和産業株式会社	112
その他259社	2,489
計	3,598

(ロ)決済期日別内訳

摘要	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形手持高(百万円)	633	1,387	901	652	23	3,598
受取手形割引高(百万円)	16	7	4	1		30

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	282
寺岡製作所(香港)有限公司	261
東神物産株式会社	153
協栄電気株式会社	126
神栄商事株式会社	105
その他525社	1,992
計	2,923

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,823	22,304	22,204	2,923	88.4	47.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

#### 4 たな卸資産

##### (イ)商品・製品・仕掛品

区分	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	計(百万円)
梱包包装用テープ	73	156	364	594
電機・電子用テープ	24	87	470	581
産業用テープ	13	210	514	738
計	111	454	1,349	1,915

##### (ロ)原材料・貯蔵品

区分	原材料(百万円)	貯蔵品(百万円)	計(百万円)
基材(布・紙・フィルム他)	530		530
粘剤(ゴム・溶剤他)	157		157
その他	25		25
研究材		14	14
その他		74	74
計	713	89	803

b 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	427
青山産業株式会社	234
王子タック株式会社	217
シノムラ化学工業株式会社	186
大洋興産株式会社	103
その他289社	1,505
計	2,675

(ロ)決済期日別内訳

平成18年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	計(百万円)
694	678	613	689	2,675

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	118
シノムラ化学工業株式会社	78
パナック株式会社	66
青山産業株式会社	58
王子タック株式会社	55
その他169社	732
計	1,111

3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)りそな銀行	400
(株)あおぞら銀行	100
計	1,000

3行によるコミットメントライン契約です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し分割等の場合を除く
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第96期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 寺岡製作所  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 寺岡製作所

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(イ)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、提出会社の商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日に土地の売却をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 寺岡製作所  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 寺岡製作所

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より、商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日に土地の売却をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。